

納税猶予制度を利用するための手続き

(1) 贈与税納税猶予制度の認定の手続き（施行規則第7条第2項）

【添付書類】

申請に当たって、提出が必要な書類は下記のとおりです。

1. 認定申請書（原本1部、写し1部）
2. 定款の写し（→2P）
3. 株主名簿の写し（→3P）
4. 登記事項証明書（→3P）
5. 贈与契約書 及び 贈与税額の見込み額を記載した書類（→3P）
6. 従業員数証明書（→4P）
7. 贈与認定申請基準年度の決算書類（→7P8P）
8. 上場会社等及び風俗営業会社のいずれにも該当しない旨の誓約書（→9P）
9. 特別子会社・特定特別子会社に関する誓約書（→10P～13P）
10. 贈与者・受贈者・その他の一定の親族の戸籍謄本等（→13P）
11. 施行規則第16条第3項の確認書（確認書の交付を受けている場合）（→13P）
12. その他、認定の参考となる書類（→13P）
13. 返信用封筒（A4を折らずに返送可能なもの。返送用の宛先を記載し、切手を貼付してください。）（→13P）

納税猶予制度を利用するための手続き

(1) 贈与税納税猶予制度の認定の手続き（施行規則第7条第2項）

申請に当たって、提出が必要な添付書類は下記のとおりです。

1. 認定申請書の写し

2. 贈与認定申請基準日時点で有効な申請会社の定款の写し

- ・会社に保存している贈与認定申請基準日において有効な定款の写しを添付してください。
- ・この写しに、認定申請日付けで原本証明をしてください。

【原本証明の例】

この写しは、贈与認定申請基準日（令和●●年10月15日）における当社定款の原本と相違ないことを証明します。

平成●●年12月1日

経済産業株式会社
代表取締役 経済 太郎

[注意]

- ・定款のみなし変更事項など定款条文を改訂していない場合は、その変更事項を記載した書類も必要となります。

(1)	当該贈与の日が1月1日から10月15日までのいずれの日である場合（（3）に規定する場合を除く。）	10月15日
(2)	当該贈与の日が10月16日から12月31日までのいずれの日である場合	当該贈与の日
(3)	当該贈与の日の属する年の5月15日前に当該中小企業者の経営承継受贈者又は経営承継贈与者の相続が開始した場合	当該相続の開始の日の翌日から5月を経過する日

納税猶予制度を利用するための手続き

(1) 贈与税納税猶予制度の認定の手続き（施行規則第7条第2項）

3. 以下の全ての時点における**株主名簿の写し**（原本証明したもの）

- (1)贈与者が代表者であった期間のうちいずれかの時
- (2)贈与の直前
- (3)贈与の時（贈与の直後）
- (4)贈与認定申請基準日

※「同族過半数・同族内筆頭株主」（施行規則第6条1項7号ト（7））であることがわかる贈与者が代表者であった期間のうちいずれかの時の株主名簿の写しを提出してください。

なお、原本証明には、原本証明をした日付を記載してください。

4. (1)贈与認定申請基準日以降に取得した申請会社の**履歴事項全部証明書の原本**

(2)先代経営者が代表者であった旨の記載がある**閉鎖事項証明書**

[注意]

- ・贈与認定申請基準日以降に取得したものを添付してください。
- ・謄本のコピー不可。
- ・経営承継受贈者が贈与前3年以上にわたって役員に就任していたことがわかるもの。
- ・経営承継受贈者が贈与の時には代表者に就任していたことがわかるもの。
- ・贈与者が贈与の時において代表者でないことがわかるもの。
- ・贈与者が贈与の直前において代表者でない場合には、代表者であった旨の記載があるもの。
（履歴事項または閉鎖事項）

5. 以下の書類

(1)贈与契約書の写し

[贈与契約書がない場合]

当該贈与の事実を証する書類（譲渡承認をした取締役会議事録、取締役会による譲渡承認の通知書、株主名簿書換請求書等の写し）を添付して下さい。この写しに認定申請日付けで原本証明をして下さい。

(2) 申請会社の贈与対象株式に係る**贈与税の見込額を記載した書類**

贈与により取得した株式に係る贈与税の見込額及び納税猶予見込み税額を記載した書類を添付して下さい（様式自由）。「贈与税の申告書」一式で構いません。

[作成のポイント]

以下の事項が記載されていること。

- ・1株当たりの評価額。
- ・経営承継受贈者が贈与を受けた株式数。
- ・納税猶予を受けようとする贈与税額。
- ・**相続時精算課税の適用を受ける場合には、そのことがわかるようにしてください。**

納税猶予制度を利用するための手続き

(1) 贈与税納税猶予制度の認定の手続き（施行規則第7条第2項）

6. 以下の2時点における従業員数証明書

- (1) 贈与の日
- (2) 贈与認定申請基準日

・以下の手順に沿って必要書類を添付してください。

【手順1】

まず、贈与の日からみて直前に日本年金機構等から通知を受けた「健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬月額決定通知書」（当該通知の対象になっていない方に係る「（同）改定通知書」を含む）の写しを添付してください。

事業所ごとに通知を受けている場合はすべての事業所について添付します。

※贈与の年の通知が来る前に贈与が行われた場合は、前年の通知を添付して下さい。

なお、「健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬月額決定通知書」に代えて「被保険者縦覧照会回答票」で証明する場合には上記（1）（2）時点から一定期間（およそ2週間～3週間）経過後に、健康保険・厚生年金保険に関する手続きが終わっていることを確認のうえ、年金事務所へ申請（これまで被保険者であった者の情報も必要であることから、退職者も含めて請求）し、交付を受けた「被保険者縦覧照会回答票」の写しを添付してください。この場合において、手順2は不要となります。

【手順2】（被保険者縦覧照会回答票を添付する場合には不要）

次に、上記標準報酬月額決定の手続きをして以降、贈与認定申請基準日までの間に被保険者の増減があった場合に日本年金機構等から通知を受けた「健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書」の写しまたは「健康保険・厚生年金保険資格喪失確認通知書」の写しを時系列に揃えてすべて添付してください。

なお、手順1の※に該当した場合には、贈与の年の「健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬月額決定通知書」の通知の写しも添付します。

【手順3】

手順1及び手順2で揃えた各通知書に記載された方のうち、申請会社の短時間労働者及び役員については、その旨が分かるマークなどを付記してください。

（例：短時間労働者 → 短 ・ 役員 → 役 ・ 使用人兼務役員 → 使 ）

【手順4】

厚生年金保険または健康保険のいずれにも加入対象となっていない従業員（例：75歳以上の従業員）がいる場合には、その方に関する雇用契約書（2月を超える雇用であること及び正社員並みの雇用形態であることがわかるもの）及び給与明細書（贈与の日または贈与認定申請基準日前後のもの）の写しを添付してください。

【手順5】

厚生年金保険または健康保険の加入対象者に使用人兼務役員がいる場合は、使用人としての職制上の地位がわかる書類や、雇用保険に加入している事がわかる書類などを添付してください。

【手順6】

手順1～5の作業によって明らかになった、贈与の時及び贈与認定申請基準日それぞれの時点における常時使用する従業員の数を明記した書類を表紙（様式自由）に添付してください。

納税猶予制度を利用するための手続き

(参考)

① 厚生年金保険の標準報酬月額決定通知書

「70歳未満の常時使用する従業員の数」を証する書類です。

厚生年金保険の適用事業所において、70歳未満であり、かつ、従業員として使用されている者は、厚生年金保険の被保険者になります。

ただし、日雇労働者や短時間で臨時に使用される従業員は、厚生年金保険の被保険者となりません。いわゆる出向や派遣等の従業員は、出向等の条件により、当該適用事業所の被保険者として扱うか判断します。

厚生年金保険の「標準報酬月額決定通知書」は、厚生年金保険の保険料や保険給付額の計算のために、日本年金機構が毎年7月1日現在に使用されている被保険者の給与を基準として被保険者毎に標準報酬月額を定め、発行します。

ただし、以下の者が厚生年金保険の被保険者となっている場合も決定通知書に記載されておりますので、決定通知書の人数から以下の者の人数を除いた数が70歳未満の常時使用する従業員の数となります（※）。

- ・ 適用事業所の平均的な従業員と比して労働時間が4分の3に満たない、短時間労働者
- ・ 役員（使用人兼務役員を除く）

なお、贈与等の日における常時使用する従業員の数を確認するためには、「標準報酬月額決定通知書」発行後における増減を、別途「被保険者資格取得（喪失）確認通知書」等によりその変動を証する必要があります。

② 被保険者縦覧照会回答票

①と同じく、「70歳未満の常時使用する従業員の数」を証する書類です。

厚生年金保険の標準報酬月額決定通知書では、贈与等の日における常時使用する従業員の数を確認するため、標準報酬月額決定通知書発行後における被保険者の増減について、別途「被保険者資格取得（喪失）確認通知書」等によりその変動を証する必要があります。

他方、被保険者縦覧照会回答票では、当該事業所における被保険者の資格取得日及びこれまで被保険者であった者の喪失日等が記載されるため、贈与等の日における常時使用する従業員の数を被保険者縦覧照会回答票のみで証することができます（別途、①（※）の検討は必要）。

また、被保険者縦覧照会回答票には、厚生年金保険の被保険者のほか、協会けんぽの被保険者も記載されることから、当該事業所の健康保険の管掌が協会けんぽである場合には、「70歳以上75歳未満の常時使用する従業員の数」を証する書類としても用いることができます。

なお、当該事業所が健康保険組合に加入している場合には、「70歳以上75歳未満の常時使用する従業員の数」を証するためには、別途③の「健康保険の標準報酬月額決定通知書」が必要となります。

③ 健康保険の標準報酬月額決定通知書

「70歳以上75歳未満の常時使用する従業員の数」を証する書類です。

健康保険の適用事業所において、75歳未満であり、かつ、従業員として使用されている者は、船員保険に加入している場合等を除き健康保険の被保険者になります。ただし、日雇労働者や短時間で臨時に使用される従業員は常時使用する従業員には該当しません。

いわゆる出向や派遣等の従業員は、出向等の条件により、当該適用事業所の被保険者として扱うか判断します。

また、健康保険の「標準報酬月額決定通知書」は、健康保険の保険料や保険給付額の計算のために、健康保険組合が毎年7月1日現在に使用されている被保険者の給与を基準として被保険者毎に標準報酬月額を定め、発行します（協会けんぽの場合は、日本年金機構にて発行）。

ただし、以下の者が健康保険の被保険者となっている場合も決定通知書に記載されておりますので、決定通知書の人数から以下の者の人数を除き、70歳未満の者を除いた人数が70歳以上75歳未満の常時使用する従業員の数となります。

- ・ 適用事業所の平均的な従業員と比して労働時間が4分の3に満たない、短時間労働者
- ・ 役員（使用人兼務役員を除く）

贈与等の日における常時使用する従業員の数を確認するためには、「標準報酬月額決定通知書」発行後における増減を、別途「被保険者資格取得（喪失）確認通知書」等によりその変動を証する必要があります。

なお、厚生年金保険及び健康保険については、法人事業所はすべて適用事業所となります。また、個人事業所は一部の事業所（従業員が5人未満の個人経営の事業所など）を除き適用事業所となります（厚生年金保険法第6条第1項及び健康保険法第3条第3項）。

納税猶予制度を利用するための手続き

(参考)

④ その他の資料

常時使用する従業員の数を証する書類として、原則として、①又は②及び③の書類の提出を求めています。下記に掲げるような場合にあっては、2月を超える雇用契約があり給与支給の実績がある、いわゆる正社員並みの雇用実態があることを前提に、それぞれに定める書類を提出することにより常時使用する従業員として取り扱います。

- ・75歳以上で厚生年金保険及び健康保険の加入対象外である場合：2月を超える雇用契約書（正社員並みとしての雇用形態がわかるもの。）及び給与明細書など
- ・船員保険の被保険者である場合等：これらの保険の被保険者資格を証する書類、2月を超える雇用契約書（正社員並みとしての雇用形態がわかるもの。）及び給与明細書など
- ・使用人兼務役員である場合：職業安定所に提出する兼務役員雇用実態証明書、雇用保険の被保険者資格を証する書類、2月を超える使用人としての雇用契約書及び使用人給与明細書など、使用人としての職制上の地位を証する書類

⑤ 表紙

表紙（様式自由。下記例を参考にしてください。）に、①厚生年金保険の標準報酬月額決定通知書、②被保険者縦覧照会回答票、③健康保険の標準報酬月額決定通知書、④その他の資料を添付してください。

【従業員数証明書の例】

令和●●年●月●日

従業員数証明書

○県知事 殿

経済産業株式会社
代表取締役 経済 太郎

令和〇〇年〇月〇日における当社の従業員数は〇〇人であることを証明します。

- ※1 令和〇〇年〇月〇日には、株式等の贈与日を記載してください。
- ※2 令和●●年●月●日には、本書類を作成した日付を記載してください。

納税猶予制度を利用するための手続き

(1) 贈与税納税猶予制度の認定の手続き（施行規則第7条第2項）

7. 贈与認定申請基準事業年度の決算関係書類等

《ケース①》

以下のすべての要件を満たしている場合（規則6条2項各号に掲げる要件を満たしている場合）

- 常時使用する従業員（後継者と生計を一にする親族を除く。）が5人以上いること
- 事務所、店舗、工場などを所有していること又は賃借していること
- 贈与の日まで引き続いて3年以上事業を行っていること

贈与の日の3年前の日を含む事業年度以後の各事業年度分の決算関係書類等を添付してください。

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 株主資本等変動計算書
- 個別注記表
- 事業報告書（事業報告書がない場合には法人事業概況説明書でも可）
- 減価償却明細表（固定資産台帳）
- 勘定科目内訳書
- 本社、事業所、工場など従業員が勤務するための物件を所有または賃借していることがわかる書類（謄本や賃貸借契約書など）
- 商品販売、役務提供などの業務を3年以上引き続いて行っていることがわかる書類（売買契約書、請負契約書など）

[注意]

事業実態要件のうち、従業員が5人以上いることについて〈添付書類6：従業員数証明書〉で確認します。

決算関係書類及び事業報告書は3期分とは限りませんので、ご注意ください。

この場合、認定申請書（様式第7）の特定資産等に係る明細表は記載不要です。

納税猶予制度を利用するための手続き

(1) 贈与税納税猶予制度の認定の手続き（施行規則第7条第2項）

7. 贈与認定申請基準事業年度の決算関係書類等

《ケース②》

ケース①に該当しない場合

贈与認定申請基準事業年度（当該基準年度が複数ある場合は各期）に関する決算関係書類等を添付してください。

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 株主資本等変動計算書
- 個別注記表
- 事業報告書（事業報告書がない場合には法人事業概況説明書でも可）
- 減価償却明細表（固定資産台帳）
- 勘定科目内訳書
- 法人税申告書別表4（贈与の日の3年前の日を含む事業年度以後の各事業年度分）

・また、認定申請書に記入した特定資産明細表を裏付ける書類として、ケースに応じて以下の書類も添付してください。

- 認定申請書の特定資産明細表の有価証券の項目において「特別子会社の株式または持分（(*2)を除く）」欄に記入をした場合
 - 当該事業年度末日現在における当該特別子会社の株主名簿の写し（原本証明付き）
 - 当該事業年度末日以降の履歴記載のある登記事項証明書
 - 当該事業年度末日の翌日からみて直前の当該特別子会社の事業年度に関する特定資産明細表及び決算関係書類等。）

[注意]

- 認定申請書の特定資産明細表の不動産の項目において「現に自ら使用しているもの」欄に記入をした場合
 - 当該不動産を自ら使用していることがわかる書類（会社パンフレット、所在地等が確認できる外観写真、地図など）
- 認定申請書の特定資産明細表の不動産の項目において、1つの物件を「現に自ら使用しているもの」欄と「現に自ら使用していなもの」欄とに按分して記入した場合
 - 当該不動産の一部に関する賃貸借契約書
 - 合理的な按分を行ったことがわかる書類（建物図面、按分計算書（任意様式）など）

納税猶予制度を利用するための手続き

(1) 贈与税納税猶予制度の認定の手続き（施行規則第7条第2項）

8. 申請会社が上場会社等または風俗営業会社のいずれにも該当しない旨の誓約書

(例)

誓約書		令和●●年12月1日
○県知事 殿		
	経済産業株式会社 代表取締役 経済 太郎	
<p>中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第12条第1項の認定（施行規則第6条第1項第7号又は第9号の事由に該当する場合）の申請をするにあたり、当社は、贈与の時以後において、同法施行規則で規定する上場会社等又は風俗営業会社のいずれにも該当しないことを誓約します。</p>		
<p>[作成のポイント] ○申請会社が誓約すること ○贈与の時以後、上場会社等又は風俗営業会社に該当しないこと</p>		

※ 令和●●年●月●日には、誓約書を作成した日付を記載してください。

納税猶予制度を利用するための手続き

(1) 贈与税納税猶予制度の認定の手続き（施行規則第7条第2項）

9. 特別子会社・特定特別子会社に関する誓約書

（例1）特別子会社はあるが、その特別子会社はいずれも外国会社ではなく、かつ、特別子会社が特定特別子会社に該当する場合

誓約書

令和●●年12月1日

○県知事 殿

経済産業株式会社
代表取締役 経済 太郎

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第12条第1項の認定（施行規則第6条第1項第7号又は代9号の事由に該当する場合）の申請をするにあたり、贈与の時に、下記に掲げる当社の特別子会社は、同法施行規則で規定する外国会社に該当しません。

また、贈与の時以後において、下記に掲げる特定特別子会社が同法施行規則で規定する上場会社等、大会社又は風俗営業会社のいずれにも該当しないことを誓約します。

記

関東経済物流株式会社（所在地：埼玉県さいたま市中央区新都心1-1）

[作成のポイント]

- 申請会社が誓約すること
- 贈与の時に、特別子会社が外国会社に該当しないこと
- 贈与の時以後、特定特別子会社が上場会社等、大会社又は風俗営業会社に該当しないこと
- 特別子会社が複数ある場合でも、要件を満たしていることについて1枚の誓約書にまとめて記載して構いません

※ 令和●●年●月●日には、誓約書を作成した日付を記載してください。

納税猶予制度を利用するための手続き

(1) 贈与税納税猶予制度の認定の手続き（施行規則第7条第2項）

9. 特別子会社・特定特別子会社に関する誓約書

(例2)

外国会社である特別子会社があるが、申請会社または申請会社と支配関係にある法人が当該外国会社たる特別子会社の株式等を保有していない場合

誓約書

令和●●年12月1日

○県知事 殿

経済産業株式会社
代表取締役 経済 太郎

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第12条第1項の認定（施行規則第6条第1項第7号又は第9号の事由に該当する場合）の申請をするにあたり、贈与の時において、当社又は当社による支配関係がある法人が、下記1に掲げる当社の特別子会社の株式を有していないことを誓約します。

また、贈与の時以後において、下記2に掲げる当社の特定特別子会社が同法施行規則で規定する上場会社等、大会社又は風俗営業会社のいずれにも該当しないことを誓約します。

記1

KEIZAI Co.Ltd.（所在地：……）

記2

関東経済物流株式会社（所在地：埼玉県さいたま市中央区新都心1-1）

[作成のポイント]

- 申請会社が誓約すること
- 贈与の時において、申請会社（又は申請会社による支配関係がある会社）の特別子会社が外国会社に該当すること
- 申請会社（又は申請会社による支配関係がある会社）が外国会社である特別子会社の株式又は持分を有しないこと
- 贈与の時以後、特定特別子会社が上場会社等、大会社又は風俗営業会社に該当しないこと
- 特別子会社が複数ある場合でも、要件を満たしていることについて1枚の誓約書にまとめて記載して構いません。

※ 令和●●年●月●日には、誓約書を作成した日付を記載してください。

納税猶予制度を利用するための手続き

(1) 贈与税納税猶予制度の認定の手続き（施行規則第7条第2項）

9. 特別子会社・特定特別子会社に関する誓約書

(例3)

外国会社である特別子会社があり、かつ、申請会社または申請会社と支配関係にある法人が当該外国会社たる特別子会社の株式等を保有している場合で、かつ、いずれの特別子会社も特定特別子会社に該当する場合

[注意]この場合、贈与の時ににおける従業員が5人以上いることが要件となります（施行規則第6条第1項第7号ホ）。

誓約書

令和●●年12月1日

○県知事 殿

経済産業株式会社
代表取締役 経済 太郎

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第12条第1項の認定（施行規則第6条第1項第7号又は第9号の事由に該当する場合）の申請をするにあたり、贈与の時以後において、下記に掲げる当社の特定特別子会社が同法施行規則で規定する上場会社等、大会社又は風俗営業会社のいずれにも該当しないことを誓約します。

記

関東経済物流株式会社（所在地：埼玉県さいたま市中央区新都心1-1）

KANTO Co.Ltd.（所在地：……）

[作成のポイント]

- 申請会社が誓約すること
- 贈与の時に、申請会社（又は申請会社による支配関係がある会社）の特別子会社が外国会社に該当すること
- 申請会社（又は申請会社による支配関係がある会社）が外国会社である特別子会社の株式又は持分を有すること
- 贈与の時以後、特定特別子会社が上場会社等、大会社又は風俗営業会社に該当しないこと
- 特別子会社が複数ある場合でも、要件を満たしていることについて1枚の誓約書にまとめて記載して構いません。

※ 令和●●年●月●日には、誓約書を作成した日付を記載してください。

納税猶予制度を利用するための手続き

(1) 贈与税納税猶予制度の認定の手続き（施行規則第7条第2項）

9. 特別子会社・特定特別子会社に関する誓約書 (例4)

特別子会社がない場合

誓約書

令和●●年12月1日

○県知事 殿

経済産業株式会社
代表取締役 経済 太郎

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第12条第1項の認定（施行規則第6条第1項第7号又は第9号の事由に該当する場合）の申請をするにあたり、贈与の時以後において、当社には同法施行規則で規定する特別子会社がないことを誓約します。

※ 令和●●年●月●日には、誓約書を作成した日付を記載してください。

10. 贈与の時における贈与者・受贈者・その他の一定の親族の戸籍謄本等

- ①贈与者
- ②経営承継受贈者
- ③申請会社の議決権を有する親族全員
- ④剰余金の配当等または損金不算入給与を受けた親族全員

施行規則第6条第2項の事業実態要件を充足する場合、認定会社の株式を保有しない親族のものは不要となります。

11. 施行規則第16条第3項の**確認書**（確認書の交付を受けている場合）

12. その他、認定の参考となる書類

直前期末から贈与時までの間の資産及び負債について著しい増減があった場合や合併、株式交換等があった場合には、贈与時の貸借対照表、その事業年度開始の日から贈与時までの損益計算書、株主資本等変動計算書などを提出いただくことがあります。

その他、認定の判断ができない場合、参考となる資料を提出いただくことがあります。

13. 返信用封筒（A4を折らずに返送可能なもの。返送用の宛先を記載し、切手を貼付してください。）

定形外封筒（返信先宛先を明記するとともに、切手を貼付してください）を同封してください。